



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 グリー株式会社
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年8月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	75,440	0.7	12,498	8.7	13,086	△7.2	9,278	△8.3
2022年6月期	74,906	18.5	11,498	5.9	14,106	27.1	10,121	△25.2

(注) 包括利益 2023年6月期 5,710百万円 (△26.2%) 2022年6月期 7,741百万円 (△56.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	54.07	53.47	10.2	10.8	16.6
2022年6月期	54.58	54.01	9.6	10.9	15.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	124,806	92,549	73.7	539.35
2022年6月期	116,730	90,930	77.4	521.76

(参考) 自己資本 2023年6月期 92,043百万円 2022年6月期 90,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	4,590	△439	3,264	74,293
2022年6月期	13,218	△5,299	△37,516	66,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	1,905	20.2	2.0
2023年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	1,877	20.3	2.1
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式への配当金(2022年6月期65百万円、2023年6月期95百万円)を含めておりません。

2. 2024年6月期の配当金につきましては、現在未定です。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、市況の影響を受ける投資事業の連結業績への影響も一定あることから、連結の業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年6月期	179,749,700株	2022年6月期	179,749,700株
2023年6月期	9,094,269株	2022年6月期	6,518,365株
2023年6月期	171,601,211株	2022年6月期	185,437,620株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式(2023年6月期：8,675,042株、2022年6月期：5,967,838株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	11,949	△19.9	2,657	△46.9	5,218	△32.5	2,958	△50.6
2022年6月期	14,919	△33.9	5,001	△35.3	7,732	△12.2	5,984	△50.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	17.24	17.05
2022年6月期	32.27	31.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年6月期	92,514	61,701	61,701	66.2	66.2	358.89	358.89	
2022年6月期	101,270	83,155	83,155	81.6	81.6	477.20	477.20	

(参考) 自己資本 2023年6月期 61,246百万円 2022年6月期 82,665百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループはインターネット・エンタメ事業、投資・インキュベーション事業の各事業において、積極的な投資に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高75,440百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益12,498百万円（同8.7%増）となりました。経常利益は為替差益が前連結会計年度より大きく減少し13,086百万円（同7.2%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損636百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益9,278百万円（同8.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①インターネット・エンタメ事業

主力とするゲーム・アニメ領域においては、既存スマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むとともに、新規アプリゲームの開発を進めてまいりました。メタバース領域においては、バーチャルライブ配信アプリ「REALITY」のコンテンツ拡充及びコミュニケーション機能拡充を進めるとともにグローバル展開を進めてまいりました。また、コマース・DX領域においては、メディア力強化とSaaS機能強化及び企業のDX支援を進めてまいりました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の業績は、売上高66,737百万円（前連結会計年度比7.2%減）、営業利益6,622百万円（同32.0%減）となりました。

②投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業においては、インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んでまいりました。当社グループ出資ファンドが保有株式を売却したことにより、当連結会計年度の業績は、売上高8,702百万円（前連結会計年度比187.3%増）、営業利益5,875百万円（同233.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は124,806百万円(前連結会計年度末比8,076百万円増)となりました。

流動資産は107,367百万円(前連結会計年度末比7,164百万円増)となりました。主な増加要因は「現金及び預金」が4,331百万円減少した一方、「金銭の信託」が12,000百万円増加したことによるものであります。

固定資産は17,439百万円(前連結会計年度末比912百万円増)となりました。主な増加要因は投資その他の資産の「その他」が1,015百万円減少した一方、「繰延税金資産」及び「投資有価証券」がそれぞれ1,190百万円、748百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は32,256百万円(前連結会計年度末比6,456百万円増)となりました。

流動負債は20,391百万円(前連結会計年度末比4,416百万円増)となりました。主な増加要因は「1年内償還予定の社債」が5,000百万円増加したことによるものであります。

固定負債は11,865百万円(前連結会計年度末比2,040百万円増)となりました。主な増加要因としては固定負債の「その他」が659百万円減少した一方、「社債」が2,700百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は92,549百万円(前連結会計年度末比1,619百万円増)となりました。主な増加要因は、「その他有価証券評価差額金」が3,633百万円減少、「自己株式」が2,145百万円増加した一方、「利益剰余金」が7,370百万円増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は73.7%であります。また、支払い能力を示す流動比率は当連結会計年度末は526.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ7,668百万円増加し、当連結会計年度末の残高は74,293百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、4,590百万円(前連結会計年度は13,218百万円の獲得)となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加2,817百万円及び法人税等の支払額4,674百万円があった一方、税金等調整前当期純利益12,693百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、439百万円(前連結会計年度は5,299百万円の支出)となりました。これは主に、敷金の回収による収入1,184百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出1,500百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、3,264百万円(前連結会計年度は37,516百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2,414百万円及び配当金の支払額1,970百万円があった一方、社債の発行による収入7,700百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、引き続きモバイルを中心にインターネットを通じコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大、及び中期的な事業ポートフォリオの安定収益力向上に向けた取り組みを進めてまいります。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、市況の影響を受ける投資事業の連結業績への影響も一定あることから、連結の業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることにいたしました。

あわせて詳細につきましては本日発表の「2023年6月期 第4四半期 決算説明会資料」もご参照ください。

(ゲーム・アニメ事業)

引き続きIPの創出及び育成に注力しつつ、加えて、海外展開の強化と新規開発の多層化も推進強化してまいります。ゲーム・アニメ事業の翌連結会計年度の営業利益は、合理的な予測が困難である新規スマートフォンゲームの貢献を織り込まない前提では減益となる見通しです。

(メタバース事業)

プラットフォーム事業と法人向けメタバース事業はグローバル展開やアライアンス強化による収益性強化を推進してまいります。一方、投資フェーズにあるVTuber事業への投資強化に伴い、メタバース事業の翌連結会計年度の営業利益は引き続き収支均衡程度となる見通しです。

(DX事業)

グループの事業を支えてきた各機能を集約し、DXに取り組むクライアント企業への外販を推進してまいります。各DXの提供機能の拡大に向けた体制構築・投資に伴い、DX事業の翌連結会計年度の営業利益は横ばいとなる見通しです。

(コマース事業)

アウモ株式会社で培ってきた戦略やノウハウを横展開できるHR事業を立ち上げ、コマース事業全体で高い成長角度を目指します。HR事業立ち上げにかかる初期的な投資等に伴い、コマース事業の翌連結会計年度の営業利益は引き続き収支均衡程度となる見通しです。

(投資事業)

引き続きインターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資を進め、投資資産を積み上げて安定収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、DOE（純資産配当率）2%程度を確保しつつ、連結配当性向20%程度以上を目処として安定的且つ継続的に実施してまいります。

この方針のもと、当期につきましては、1株につき11円の普通配当の実施を予定しております。

次期以降につきましては、現時点では未定であります。基本方針に従いながら株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,624	50,293
受取手形、売掛金及び契約資産	7,754	7,694
未収入金	1,567	2,298
営業投資有価証券	22,215	19,574
金銭の信託	12,000	24,000
その他	2,044	3,506
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	100,203	107,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,851	1,901
工具、器具及び備品	509	464
有形固定資産合計	2,361	2,365
無形固定資産		
その他	13	8
無形固定資産合計	13	8
投資その他の資産		
投資有価証券	9,493	10,242
繰延税金資産	716	1,907
その他	4,255	3,239
貸倒引当金	△313	△324
投資その他の資産合計	14,151	15,064
固定資産合計	16,526	17,439
資産合計	116,730	124,806
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,485	1,684
契約負債	4,657	5,919
賞与引当金	850	512
拠点再編費用引当金	16	—
未払金	6,091	6,251
その他	1,873	1,023
流動負債合計	15,975	20,391
固定負債		
社債	8,000	10,700
その他	1,824	1,165
固定負債合計	9,824	11,865
負債合計	25,800	32,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	86,320	93,690
自己株式	△3,690	△5,836
株主資本合計	85,094	90,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,291	1,657
為替換算調整勘定	—	66
その他の包括利益累計額合計	5,291	1,724
新株予約権	490	454
非支配株主持分	53	51
純資産合計	90,930	92,549
負債純資産合計	116,730	124,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	74,906	75,440
売上原価	30,054	28,831
売上総利益	44,852	46,608
販売費及び一般管理費	33,354	34,110
営業利益	11,498	12,498
営業外収益		
受取利息	27	160
受取配当金	12	54
為替差益	2,657	584
その他	52	10
営業外収益合計	2,751	810
営業外費用		
支払利息	51	122
支払手数料	55	51
リース解約損	29	—
暗号資産評価損	—	46
その他	6	1
営業外費用合計	142	222
経常利益	14,106	13,086
特別利益		
投資有価証券売却益	10	293
関係会社株式売却益	—	3
違約金収入	754	—
その他	10	24
特別利益合計	775	321
特別損失		
固定資産除却損	67	7
減損損失	36	56
投資有価証券評価損	179	636
その他	—	13
特別損失合計	283	713
税金等調整前当期純利益	14,598	12,693
法人税、住民税及び事業税	3,538	3,320
法人税等調整額	936	95
法人税等合計	4,474	3,416
当期純利益	10,124	9,277
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	10,121	9,278

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	10,124	9,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,106	△3,613
為替換算調整勘定	—	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△275	△20
その他の包括利益合計	△2,382	△3,567
包括利益	7,741	5,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,738	5,710
非支配株主に係る包括利益	2	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	4,637	125,674	△18,414	111,997
会計方針の変更による累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	4,637	125,655	△18,414	111,978
当期変動額					
剰余金の配当			△2,636		△2,636
親会社株主に帰属する当期純利益			10,121		10,121
自己株式の取得				△34,834	△34,834
自己株式の処分		△29		495	465
自己株式の消却		△2,267	△46,795	49,062	—
自己株式処分差損の振替		24	△24		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,272	△39,334	14,723	△26,883
当期末残高	100	2,365	86,320	△3,690	85,094

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,674	7,674	492	48	120,212
会計方針の変更による累積的影響額					△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,674	7,674	492	48	120,193
当期変動額					
剰余金の配当					△2,636
親会社株主に帰属する当期純利益					10,121
自己株式の取得					△34,834
自己株式の処分					465
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,382	△2,382	△1	5	△2,379
当期変動額合計	△2,382	△2,382	△1	5	△29,263
当期末残高	5,291	5,291	490	53	90,930

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,365	86,320	△3,690	85,094
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			9,278		9,278
自己株式の取得				△2,414	△2,414
自己株式の処分		△2		269	267
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,370	△2,145	5,225
当期末残高	100	2,365	93,690	△5,836	90,319

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,291	—	5,291	490	53	90,930
当期変動額						
剰余金の配当						△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益						9,278
自己株式の取得						△2,414
自己株式の処分						267
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,633	66	△3,567	△35	△2	△3,605
当期変動額合計	△3,633	66	△3,567	△35	△2	1,619
当期末残高	1,657	66	1,724	454	51	92,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,598	12,693
減価償却費	535	332
減損損失	36	56
のれん償却額	82	—
受取利息及び受取配当金	△40	△215
支払利息	51	122
為替差損益 (△は益)	△1,430	△275
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△293
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△4,192	△2,817
投資有価証券評価損益 (△は益)	179	636
違約金収入	△754	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△749	60
未収入金の増減額 (△は増加)	691	△731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	7
預け金の増減額 (△は増加)	2,910	△47
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△435	△174
未払金の増減額 (△は減少)	△245	328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	854	△890
契約負債の増減額 (△は減少)	2,202	1,262
拠点再編費用引当金の増減額 (△は減少)	△160	△16
その他	332	△957
小計	14,528	9,083
利息及び配当金の受取額	40	269
違約金の受取額	754	—
利息の支払額	△51	△88
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,054	△4,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,218	4,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,350	△429
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△1,500
投資有価証券の売却による収入	2	293
関係会社株式の売却による収入	94	94
敷金の差入による支出	△548	△12
敷金の回収による収入	616	1,184
その他	△114	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,299	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	7,700
自己株式の取得による支出	△34,886	△2,414
配当金の支払額	△2,637	△1,970
その他	7	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,516	3,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,398	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,199	7,668
現金及び現金同等物の期首残高	94,824	66,624
現金及び現金同等物の期末残高	66,624	74,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット・エンタメ 事業	投資・インキ ュベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,877	3,029	74,906	—	74,906
計	71,877	3,029	74,906	—	74,906
セグメント利益(注)	9,734	1,763	11,498	—	11,498
その他の項目					
減価償却費	534	1	536	—	536
のれん償却額	82	—	82	—	82

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット・エンタメ 事業	投資・インキ ュベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,737	8,702	75,440	—	75,440
計	66,737	8,702	75,440	—	75,440
セグメント利益(注)	6,622	5,875	12,498	—	12,498
その他の項目					
減価償却費	330	1	332	—	332

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
1株当たり純資産額	521円76銭	1株当たり純資産額	539円35銭
1株当たり当期純利益金額	54円58銭	1株当たり当期純利益金額	54円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円47銭

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,121	9,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,121	9,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,437	171,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,955	1,925
(うち新株予約権)	(1,955)	(1,925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループは、従来「インターネット・エンタメ事業」及び「投資・インキュベーション事業」に区分しておりましたが、当社グループ事業に対する理解の促進等の目的と各事業の自律的な経営体制を強化することを目的とした組織再編に伴い、翌連結会計年度より「インターネット・エンタメ事業」に含めていた事業を独立した「ゲーム・アニメ事業」、「メタバース事業」、「DX事業」、「コマース事業」、「その他」に区分することといたしました。また、「投資・インキュベーション事業」について事業内容をより適正に表示するため「投資事業」へ名称を変更いたしました。

なお、変更後のセグメント区分とした当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額
	ゲーム・ アニメ 事業	メタバ ース事 業	DX事業	コマ ース 事業	投資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	53,652	6,661	5,072	1,258	8,702	75,347	92	75,440	—	75,440
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6	6	371	12	—	397	61	458	△458	—
計	53,659	6,667	5,443	1,270	8,702	75,744	154	75,899	△458	75,440
セグメント利益又は 損失 (△)	7,643	△337	1,031	△5	5,875	14,207	△369	13,837	△1,339	12,498
その他の項目 減価償却費	3	49	14	—	1	68	—	68	263	332

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれておりま
す。

2. セグメント利益の調整額△1,339百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。